

青森県横浜町の再エネ電力を横浜市内へ供給開始

東北12市町村と締結した「再生可能エネルギーに関する連携協定」に基づく取組第1弾

横浜市は、平成30年10月に改定した「横浜市地球温暖化対策実行計画」において、2050年も見据えた今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素化「Zero Carbon Yokohama」の実現を本市の目指す姿としています。その実現のため、平成31年2月6日に、同様の連携事例としては全国で最大規模である東北の12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結し、再生可能エネルギーを通じた地域循環共生圏（※）の構築のため協議を進めてきました。

この度、連携協定に基づく取組の第1弾として青森県横浜町の電力を横浜市内企業6社で使用を開始することになりましたので、ご報告いたします。

※地域循環共生圏：各地域がその特性に応じた地域資源を生かし、自立・分散型の社会を形成しつつ、近隣地域と地域資源を補完し支え合うことで、地域を活性化させるための考え方。第五次環境基本計画（2018年4月閣議決定）にて提唱。

【需要家の皆様と電力使用施設の紹介】

株式会社大川印刷

電力使用施設：本社・工場



星槎グループ

電力使用施設：星槎中学校
星槎高等学校
星槎学園北斗校



日本郵船株式会社

電力使用施設：
日本郵船氷川丸



株式会社横浜銀行

電力使用施設：横浜銀行
神奈川区総合庁舎出張所



横浜信用金庫

電力使用施設：関内本店



公益財団法人横浜 YMCA

電力使用施設：横浜中央 YMCA



【「横浜町と横浜市との協定に基づく再エネ電力の受給開始式」を行いました！】

日時 令和元年9月5日（木）14時から15時まで

場所 横浜町役場（青森県上北郡横浜町字寺下35番地）

参加者 需要家…株式会社大川印刷、日本郵船株式会社、公益財団法人横浜 YMCA

供給者…日立サステナブルエナジー株式会社、みんな電力株式会社、よこはま風力発電株式会社

関係自治体…横浜町、横浜市



○横浜町の風力発電について

≪横浜町雲雀平風力発電所≫

発電事業者 よこはま風力発電株式会社（日立サステナブルエナジー株式会社（日立キャピタルグループ）出資 76%、横浜町出資 24%）

場所 青森県上北郡横浜町字雲雀平 6-1 ほか

発電出力 2,300kW×14基（32.2MW） 一般家庭 15,000世帯相当



○横浜町について

人口：4,472人 世帯数：2,082世帯（令和元年7月現在）

面積：およそ126.38km²

横浜町は、下北半島の首位部にあり、陸奥湾に面した臨海山村です。

東部は下北半島の山脈を隔てて東通村、六ヶ所村と相對し、北はむつ市、南は野辺地町と隣接しています。

夏はこの地域特有の東風「やませ」、冬は陸奥湾を吹き抜ける西風が強い地域です。

町の主要産業は第一次産業で半農半漁による経営が多く、漁業の主要形態はホタテ養殖となっており、そのほか正月の生食用の「横浜なまこ」があります。農業の基幹作物は馬鈴薯、長芋であり、馬鈴薯はほとんどが加工用となっています。馬鈴薯の裏作として「菜の花」が作付されており、その作付面積は日本最大級を誇ります。

菜の花が咲く5月には「菜の花フェスティバル」と題し、マラソン大会や菜の花大迷路など様々なイベントが開催されています。



○連携協定に基づく今後の取組について

- ・横浜町の電力を市内のより多くの施設で使用できるよう、市内での再エネの普及に努めます。
- ・より多くの連携先市町村の電力を横浜市内で使用できるよう、各市町村と協議を進めていきます。
- ・横浜市のホームページにて、需要家、供給者、発電場所等を一覧にして公表します。また、今回の事例を参考に、類似の事例についても随時公表します。

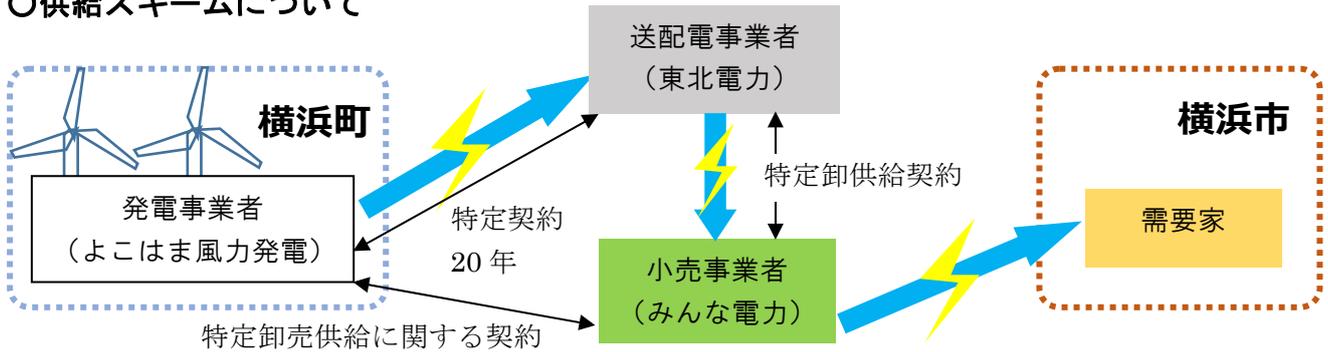
お問合せ先

【連携協定に関すること】温暖化対策統括本部調整課企画担当課長 池上 武史 Tel 045-671-4108

【横浜町の電力に関すること】横浜町役場企画財政課企画財政グループ総括主幹 深井 真人 Tel 0175-78-2111

【参考資料】

○供給スキームについて



- ・横浜町にある風力発電設備の電力は、固定価格買取制度（FIT）で東北電力に売電されています。その電力を、特定卸供給契約を結んだ小売事業者が仲買し、需要家に届けています。
- ・この電力は、小売事業者のブロックチェーンを活用した独自技術によって産地証明が可能になっています。

○連携協定について

《連携協定の対象分野》

- (1) 再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること
- (2) 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること
- (3) 再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること

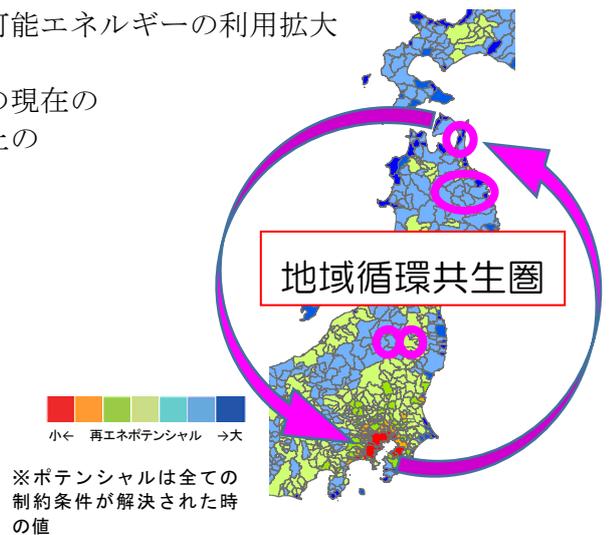
《連携締結市町村》

- ・青森県横浜町
- ・岩手県北広域振興局対象自治体等（9市町村）
（久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町）
- ・福島県会津若松市
- ・福島県郡山市

《連携のイメージ》

横浜市…市内（市民、事業者、公共施設等）における再生可能エネルギーの利用拡大
各市町村…再生可能エネルギーの供給・拡大

（連携自治体が有するポテンシャルは、横浜市の現在の年間電力消費量約 160 億 kWh に対し、4 倍以上の約 750 億 kWh※（環境省データ等より推計））



地図出典：平成 27 年環境白書

○当日の写真



風力発電所にて



式典の様子

※写真データが必要な場合は下記お問合せ先までご連絡ください。

温暖化対策統括本部調整課企画担当課長 池上 武史 Tel 045-671-4108

Mail: on-chosei@city.yokohama.jp